

単 独

設 計 図 書
(特記仕様書・位置図・工事数量総括表)

2025 年度施行

山里浜小清水線舗装改修工事その2

網走市

特 記 仕 様 書

特記仕様書

- 20 一般事項
01 適用
01 共通仕様書
- 当該工事は、『北海道建設部土木工事共通仕様書』（以下「土木工事共通仕様書」という。）に基づき施工すること。
- 02 土木工事積算基準等
- 1 当該工事の設計図書は、北海道建設部が制定した次の積算基準等に基づき作成している。
 - (1) 一般土木工事
「土木工事積算要領」、「土木工事積算基準」、「土木工事工種体系化の手引き」
 - (2) 漁港工事
「漁港関係工事積算基準」、「漁港関係工事工種体系化の手引き・数量算出要領」
 - (3) 下水道工事
「土木工事積算要領（下水道編）」、「土木工事積算基準」、「下水道工事工種体系化の手引き・数量算出要領」
 - 2 「土木工事積算基準」及び「漁港関係工事積算基準」において定めている諸基準に基づき次のとおり扱っている。
 - (1) 機械施工と人力施工等の施工方法や区分は設計図面等から判断し、機械施工が困難である場合を除き、機械施工を標準として積算している。
 - (2) 特記仕様書等で別途明示している場合を除き、各基準において定めている標準工法・標準機種で積算している。
 - (3) 上記（１）（２）については、受注者の任意施工を拘束するものではない。
ただし、現場条件等がこれにより難しい場合には、必要に応じて設計変更する。
 - 3 「土木工事工種体系化の手引き」、「漁港関係工事工種体系化の手引き」及び「下水道工事工種体系化の手引き」において定めている事項を、設計図書の規格・摘要欄に明示しているが現場条件等に差異が生じた場合には、設計変更の対象とする。
 - 4 当該工事の数量算出書は、北海道建設部が制定した次の土木工事数量算出要領等に基づき作成している。
 - (1) 一般土木工事
「土木工事数量算出要領」
 - (2) 漁港工事
「漁港関係工事工種体系化の手引き・数量算出要領」
 - (3) 下水道工事
「下水道工事工種体系化の手引き・数量算出要領」

特記仕様書

03 概数

- 1 「概数として扱う数量一覧表」に示した数量は概数である。概数として扱う事項の施工に当たっては、施工後でなければ数量の確認ができない場合を除き、現地調査終了後速やかに工事監督員と協議し、数量の確定を行い着手すること。
- 2 概数の確定により数量の変更が生じた場合には、設計変更により処理する。
なお、設計に対して過大な出来形数量に変更するものではないことに留意すること。
- 3 「概数として扱う数量一覧表」で示した仮設工の工事数量は、標準的な工法により算出したものであるため、取り合い等によって新たに必要となる項目についても概数として扱う場合がある。
- 4 当該工事において、設計変更図書の作成（設計変更図面の作成及び工事数量の算出）を受注者に行わせることがある。
- 5 当該工事は、現地測量を行った結果に基づき工事監督員と協議して数量を確定する。
- 6 当該工事のうち交通誘導警備員数は、受注者より提出された工程管理（ネットワーク等）を基に工事監督員と協議して数量を確定する。

05 参考図

参考図と朱書きして示した図面は、発注者が想定した工法・材料等を記したものであり、これに示されている事項を指定するものではない。

15 CALS/EC（率に含まれる場合）

- 1 電子納品
 - （1）当該工事は電子納品対象とする。電子納品にあたっては、網走市電子納品の手引き（案）【工事編】（以下、「手引き【工事編】」という）に基づき、工事監督員と協議の上、電子化の範囲を決定しなければならない。これにより難しい場合には、協議の上、従来の納品とする。
 - （2）工事完成図書は、手引き【工事編】に基づいて作成した電子データを電子媒体（CD-R又はDVD-R）で1部を提出する。
なお、手引き【工事編】の解釈に疑義がある場合は、担当員と協議の上、電子化の是非を決定するものとする。
 - （3）工事完成図書の提出にあたっては、電子成果品事前チェックシート等による確認や目視による確認を行い、ウイルス対策を実施した上で提出するものとする、

21 工程関係

03 他工事の影響

特記仕様書

- 01 他の工事による施工時期の制約（開始時期）
当該工事は昭和呼人線、山里浜小清水線の施工時期が重なる恐れがある。
監督員及び他工事現場代理人との協議調整のうえ、施工時期を決定すること。
- 02 他の工事による施工時期の制約（完了時期）
当該工事は令和7年7月上旬を目途に工事完了を目指すものである。
監督員との協議調整のうえ、工程を決定すること。
- 15 月単位の週休2日工事
01 月単位の週休2日工事【現場閉所】の実施について【土木工事】【空港工事】
1. 本工事は、月単位の「週休2日工事」の対象工事である。
 2. 受注者が月単位の週休2日の施工を行う希望がある場合、工事着手前に発注者に対して月単位の週休2日に取り組む旨の協議を行い、協議が整った場合に月単位の週休2日での施工を行う工事である。なお、月単位の週休2日が達成できない場合においても通期の週休2日による施工に努めること。
 3. 月単位の週休2日とは、対象期間の全ての月において、土日・祝日に関わらず、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状況という。
対象期間は、契約期間内において工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始6日間及び夏期休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間などは対象期間に含まない。工事契約後、週休2日対象期間としていた期間において、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間が生じる場合は、受発注者間で協議して現場閉所による週休2日の対象外とする作業と期間を決定するものとする。
 4. 現場閉所とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪などによる予定外の現場閉所日についても現場閉所日に含めるものとする。
 5. 月単位の4週8休とは、対象期間内の全ての月毎に現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」）が28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。ただし、暦上の土曜日・日曜日の閉所では28.5%に満たない月は、その月の土曜日・日曜日の合計日数以上に閉所を行っている場合に、4週8休（28.5%）以上を達成しているものとみなす。
通期の4週8休とは、対象期間内の現場閉所率が、28.5%（8日／28日）の水準の状態をいう。
 6. 週休2日の確保の取組は、将来の担い手確保、入職しやすい環境づくりを目指すものであることから、週休2日による施工を実施する受注者は、その趣旨に沿った休日の取得に努めるものとする。
 7. 週休2日の実施の確認方法は、次によるものとする。
 - 1) 受注者は、週休2日の計画工程表を施工計画書に添付し発注者へ提出する。

特記仕様書

2) 受注者は、実施結果を発注者へ報告する。

8. 週休2日の実施状況について、発注者が必要に応じて聞き取り等の確認を行う場合には、受注者は協力するものとする。

9. 現場の閉所状況に応じて、以下の補正係数を、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費率、現場管理費率に乘じる。市場単価方式についても、現場の閉所状況に応じて補正係数を乗じるものとする。ただし、土木工事標準積算基準書（共通編）第Ⅵ編第Ⅱ章市場単価に掲載されている工種のみ補正対象とする。

なお、その他労務費分が明らかとなっていない単価等については、補正の対象としない。

1) 現場の閉所状況

上記5に示した現場の閉所状況を達成した場合。

2) 補正方法

当初予定価格から月単位における4週8休以上を達成した場合の補正係数を各経費に乘じている。なお、現場閉所の達成状況を確認後、月単位の4週8休に満たないものは、通期の週休2日の補正係数に変更するものとし、通期の4週8休に満たないものについては、補正係数を乗じない。

【補正係数】

4週8休以上（月単位）

- ・労務費 1. 0 4
- ・機械経費（賃料） 1. 0 2
- ・共通仮設費率 1. 0 3
- ・現場管理費率 1. 0 5

4週8休以上（通期）

- ・労務費 1. 0 2
- ・機械経費（賃料） 1. 0 2
- ・共通仮設費率 1. 0 2
- ・現場管理費率 1. 0 3

市場単価方式の週休2日補正係数は、下記ホームページによる

URL:<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/ksk/shukyufutsuka.html>

10. 週休2日の実施計画書提出後、当該工事の全体工期については、影響はでないものの、一部の施工内容・箇所に変更があり、工期内の期限を設ける必要がある場合は、対象期間外と出来る場合があるので、受発注者間協議を行うこと。

- 24 安全対策関係
- 01 交通安全施設の指定
- 01 交通安全管理の仕様

交通安全管理については、設計図等に基づくものとする。

特記仕様書

なお、地域住民・警察との協議、関連工事との調整等により変更の必要が生じた場合には、工事監督員と協議すること。

04 交通処理計画の提出

当該工事は片側交互通行規制を行い施工することとし、交通処理は別途計画図及び次によること。

- 1 着手前に現地状況等を確認のうえ、交通処理計画を作成し工事監督員と協議すること。
- 2 片側交互通行規制区間は、前後に交通誘導警備員を各1名配置すること。
- 3 交通管理者への許可申請等において、交通処理計画の変更を求められた場合には、工事監督員に報告すること。
- 4 やむを得ない理由により交通誘導警備員が配置できない場合は、土木工事共通仕様書の扱いによる。

27 建設副産物・廃棄物関係

03 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律

01 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律

この工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号、以下「建設リサイクル法」という）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

04 資源の有効な利用の促進に関する法律

01 資源の有効な利用の促進に関する法律

建設発生土の搬出先について、資源有効利用促進法関係省令に基づき、受注者の最終搬出先までの確認義務が生じる工事であるため留意すること。

05 副産物・廃棄物の処理条件

01 舗装の切断作業時に発生する排水について

舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。

回収された排水については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし、必要と認められる経費については設計変更の対象とするため、必要な資料を提出の上、工事監督員と協議すること。

02 特定建設資材廃棄物の処理条件

分別解体等によって発生する特定建設資材廃棄物（コンクリート塊、発生木材、アスファルト・コンクリート塊）は、次のとおり再資源化等を実施することとするが、受注者において適正な処理施設を選定し、施工計画書に建設廃棄物における適正処理計画について記載すること。

また、処分場所については積算上の条件明示であり、処分場所を指定するものではない。なお、受注者の提示する処理施設と積算上想定している処理施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。また、変更が生じた場合は、必要な資料を提出の上、工事監督員と協議すること。

特記仕様書

1 アスファルト塊

- (1) 処分場所 : (株)早水組 (呼人570-11 受入可能な施設のうち、積算上運搬費等も含めて一番安価な処理施設を想定)
- (2) 運搬距離 : 片道運搬距離13.5km以下

03 建設副産物の処理条件

当該工事の施工により発生する建設副産物の処理については、次のとおりとするが、受注者において適正な処理施設を選定し、施工計画書に建設副産物における適正処理計画について記載すること。また、処分場所については積算上の条件明示であり、処分場所を指定するものではない。なお、受注者の提示する処理施設と積算上想定している処理施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。また、変更が生じた場合は、必要な資料を提出の上、工事監督員と協議すること。

1 発生木材 (すきとり物)

- (1) 処分場所 : (有)富栄産業 (字東網走34番2 受入可能な施設のうち、積算上運搬費等も含めて一番安価な処理施設を想定)
- (2) 運搬距離 : 片道運搬距離20.0km以下

2 建設汚泥

- (1) 処分場所 : (株)エス・クリーン (北見市小泉761-12 受入可能な施設のうち、積算上運搬費等も含めて一番安価な処理施設を想定)

04 北海道循環資源利用促進税 (以下「循環税」という。) について

- 1 当該工事で発生する産業廃棄物が道内の最終処分場に直接搬入される場合、または中間処理場に搬入する場合で、減量化・リサイクル等により残さ等が発生し、最終処分場に搬入された場合においても、循環税が課税されるので適正に支払うこと。
- 2 当該工事では循環税相当額を見込んでいる。

30 その他

19 その他

01 設計図書に明示のない取扱い

工事施工生成期評定 (試行) について

特記仕様書

1. 本取組は、公共工事の品質確保の推進に関する法律（平成17年制定、令和元年改正）に基づき価格と品質で総合的に優れた工事目的物の調達を行うため、令和8年度以降の導入に向けての試行である。
2. 当該工事において「工事施工成績評定」の試行を行うかについては監督員との初回打合せ時に指示する。
3. 「工事施工成績評定」の試行を行う工事については、監督員から工事成績評定の施工プロセスチェック項目について実施状況の確認があった場合、速やかに対応すること。
4. 「工事施工成績評定」の試行について、受注者を対象としたアンケート調査に協力するものとする。
アンケート用紙については、監督員から提供する。